

資格ビジネス群雄割拠 **自分を磨け!**

偉人列伝 松岡尚巳

時代を切り拓く
経済の新潮流



経済界

平成22年10月19日発行
創刊(1945年) 第1000号
発行所 株式会社経済界

2010 No.929
10.19

紙面A4横型変換
定価600円

選立志舎 **BEST COLLEGES**

1号版

LEC
東京リーガルマインド

資格★合格
クリアル

資格ビジネス群雄割拠

自分を磨け!

株式会社 総合資格
総合資格学院

レポート①

成長神話に
陰が見えた
任天堂に起死回生の
秘策はあるか

レポート②

総合スーパーから
専門店化へ
GMS改革で大銃を
振る**イオン**の憂鬱

東京リーガルマインド社長

反町勝夫

千葉商科大学学長

島田晴雄

総合資格社長

岸 隆司

順位	学校名	偏差値
1	慶応義塾大学	65.0
2	早稲田大学	64.0
3	東京大学	63.0
4	京都大学	62.0
5	東北大学	61.0
6	北海道大学	60.0
7	岡山大学	59.0
8	新潟大学	58.0
9	富山大学	57.0
10	石川県立大学	56.0
11	山梨大学	55.0
12	山形大学	54.0
13	秋田大学	53.0
14	岩手大学	52.0
15	宮城大学	51.0
16	福島大学	50.0
17	茨城大学	49.0
18	群馬大学	48.0
19	栃木大学	47.0
20	群馬県立大学	46.0
21	群馬県立女子大学	45.0
22	群馬県立健康福祉大学	44.0
23	群馬県立産業技術専門学校	43.0
24	群馬県立女子大学	42.0
25	群馬県立健康福祉大学	41.0
26	群馬県立産業技術専門学校	40.0
27	群馬県立女子大学	39.0
28	群馬県立健康福祉大学	38.0
29	群馬県立産業技術専門学校	37.0
30	群馬県立女子大学	36.0
31	群馬県立健康福祉大学	35.0
32	群馬県立産業技術専門学校	34.0
33	群馬県立女子大学	33.0
34	群馬県立健康福祉大学	32.0
35	群馬県立産業技術専門学校	31.0
36	群馬県立女子大学	30.0
37	群馬県立健康福祉大学	29.0
38	群馬県立産業技術専門学校	28.0
39	群馬県立女子大学	27.0
40	群馬県立健康福祉大学	26.0
41	群馬県立産業技術専門学校	25.0
42	群馬県立女子大学	24.0
43	群馬県立健康福祉大学	23.0
44	群馬県立産業技術専門学校	22.0
45	群馬県立女子大学	21.0
46	群馬県立健康福祉大学	20.0
47	群馬県立産業技術専門学校	19.0
48	群馬県立女子大学	18.0
49	群馬県立健康福祉大学	17.0
50	群馬県立産業技術専門学校	16.0

「生徒が常に質問できる
生々にこだわります」

創

業50周年を
迎えようと
している老舗法律

系専門学校の「東京法経学院」には、資格取得を目指し、日夜勉強に励む受講生が通いつめる。

同校が最も得意とするのは「土地家屋調査士試験」だ。合格者数が毎年全合格者の実に6割を超えることから、その実力のほどがうかがえるだろう。もちろん業界トップを誇る。

ちなみに、昨年は受験者数6026人に対し、合格者は486人(合格率8.1%)。過去にさかのぼっても、合格率は例年1ケタ台。極めて「狭き門」は相変わらずだ。

代表の里見哲夫氏は、業界ナ



東京法経学院代表
里見哲夫

ンバーワンのシェアを維持し続けられる理由について、

「当校の特徴は3つあります。1つ目は、すべて自前で基本書や問題集を作っていることです。

講義とは別に、テキストや教材制作専門の講師も数多く在籍していますし、そのほとんどが卒業生です。2つ目は、「月刊不動産法律セミナー」という専門月

刊誌を発行していますが、これは地方に住み基本書やテキストを購入できない環境下にいる人のために、定期購読ができるようにしているのです。3つ目は、「寺子屋精神」です。大手各社がDVDや中継を使ったマスプロ教育を行う中、当校では生の講義にこだわっています。常に生徒が講師に質問

できる環境を整えています」と熱く語る。

価格競争への対抗策の
決め手は「ネットワーク」

だが、この老舗ならではの強みにも限界があるという。それは、資本力にモノを言わせた薄利多売による価格競争だ。

大手同業他社は、少子化や不

況によるマーケティング縮小を背景に、相次いで受講料を安くし、生徒確保を図る。

これには、さすがの里見氏も、「最近の『牛丼戦争』と一緒にです。老舗がいくら味で勝負しても、客は安いほうに流れてしまします。味見(受講)してくれば分かるのですが」

と嘆く。

しかし、このままダンピング競争が激化すれば、収益率が下がり共倒れの危険性を秘めている。

里見氏も、そうならないよう、次の一手を模索する。

「今は、司法書士や税理士など超難関資格を取得し開業しても仕事がありません。今後は、就職斡旋に役立つような、OB会や全国規模のネットワークの有無が、生き残るための鍵となるでしょう」

法律系資格ビジネスは、単なる「合格」から「ビジネスチャンス付与」へと広がりを見せつつあるようだ。